

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年6月10日
【四半期会計期間】	第52期第1四半期（自 2019年2月1日 至 2019年4月30日）
【会社名】	ミライアル株式会社
【英訳名】	Miraial Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 兵部 匡俊
【本店の所在の場所】	東京都豊島区東池袋一丁目24番1号
【電話番号】	03-3986-3782
【事務連絡者氏名】	管理部経理課長 板羽 恒
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区東池袋一丁目24番1号
【電話番号】	03-3986-3782
【事務連絡者氏名】	管理部経理課長 板羽 恒
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第1四半期連結 累計期間	第52期 第1四半期連結 累計期間	第51期
会計期間	自2018年2月1日 至2018年4月30日	自2019年2月1日 至2019年4月30日	自2018年2月1日 至2019年1月31日
売上高 (千円)	2,280,883	2,689,195	10,013,353
経常利益 (千円)	283,481	542,509	1,630,770
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	237,385	381,492	1,255,199
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	167,773	357,941	1,334,224
純資産額 (千円)	16,739,431	17,994,074	17,815,945
総資産額 (千円)	21,480,817	22,622,233	22,613,482
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	26.41	42.44	139.65
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	77.9	79.5	78.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移等については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるプラスチック成形事業においては、半導体業界ならびにシリコンウエハ業界の需要の一段落があるものの、主力製品である出荷容器は、リユース品使用の高止まりの落ち着き等もあり好調に推移し、工程内容器については、需要の調整局面を迎え軟調に推移しました。また、成形機事業においては、成長市場である電機自動車用モータ及び工業用サーボモータ関連の需要に支えられ堅調に推移しました。このような経営環境や品種構成等の変動により、前年同期比増収増益となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,689百万円(前年同期比17.9%増)、営業利益は506百万円(前年同期比94.9%増)、経常利益は542百万円(前年同期比91.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は381百万円(前年同期比60.7%増)となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

(プラスチック成形事業)

当第1四半期連結累計期間の売上高は2,059百万円(前年同期比6.8%増)、営業利益は478百万円(前年同期比67.8%増)となりました。

(成形機事業)

当第1四半期連結累計期間の売上高は596百万円(前年同期比77.9%増)、営業利益は118百万円(前年同期比76.1%増)となりました。

(不動産賃貸等事業)

当第1四半期連結累計期間の売上高は38百万円(前年同期比増減なし)、営業利益は22百万円(前年同期比8.4%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて611百万円減少し、13,288百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の増加294百万円があったものの、現金及び預金の減少846百万円があったこと等によるものであります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末に比べて620百万円増加し、9,333百万円となりました。これは主に、有形固定資産の増加577百万円があったこと等によるものであります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて174百万円減少し、2,933百万円となりました。これは主に、賞与引当金の増加124百万円があったものの、支払手形及び買掛金の減少329百万円があったこと等によるものであります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末に比べて5百万円増加し、1,694百万円となりました。これは主に、長期借入金の減少24百万円があったものの、退職給付に係る負債の増加8百万円、その他の増加21百万円があったこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて178百万円増加し、17,994百万円となりました。これは主に、配当金の支払179百万円があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益381百万円の計上があったこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は14百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,800,000
計	28,800,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年4月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年6月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,120,000	10,120,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	10,120,000	10,120,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2019年2月1日～ 2019年4月30日	-	10,120,000	-	1,111,000	-	-

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年1月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,131,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,983,000	89,830	-
単元未満株式	普通株式 5,200	-	-
発行済株式総数	10,120,000	-	-
総株主の議決権	-	89,830	-

【自己株式等】

2019年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ミライアル株式会社	東京都豊島区 東池袋1-24-1	1,131,800	-	1,131,800	11.18
計	-	1,131,800	-	1,131,800	11.18

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年2月1日から2019年4月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年2月1日から2019年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,053,735	8,207,021
受取手形及び売掛金	3,067,826	3,362,223
商品及び製品	755,787	656,982
仕掛品	569,096	603,229
原材料及び貯蔵品	395,468	419,478
その他	57,976	39,600
流動資産合計	13,899,891	13,288,537
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,409,193	6,562,000
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,631,863	3,671,575
建物及び構築物(純額)	2,777,329	2,890,425
機械装置及び運搬具	6,517,456	6,548,805
減価償却累計額及び減損損失累計額	5,834,477	5,865,374
機械装置及び運搬具(純額)	682,978	683,430
土地	3,522,524	3,522,524
建設仮勘定	153,582	595,063
その他	5,081,640	5,114,059
減価償却累計額及び減損損失累計額	4,346,434	4,356,156
その他(純額)	735,205	757,902
有形固定資産合計	7,871,620	8,449,346
無形固定資産	16,406	34,674
投資その他の資産		
投資有価証券	438,997	447,313
保険積立金	154,818	149,920
繰延税金資産	150,850	173,822
その他	80,897	78,617
投資その他の資産合計	825,563	849,674
固定資産合計	8,713,590	9,333,696
資産合計	22,613,482	22,622,233

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,763,801	1,434,723
1年内返済予定の長期借入金	99,996	99,996
未払法人税等	255,976	176,581
賞与引当金	193,624	318,087
受注損失引当金	3,055	14,866
製品保証引当金	8,036	7,581
その他	783,381	881,381
流動負債合計	3,107,872	2,933,217
固定負債		
長期借入金	1,125,015	1,100,016
退職給付に係る負債	237,568	246,196
役員退職慰労未払金	131,780	131,780
繰延税金負債	54,709	54,438
その他	140,591	162,510
固定負債合計	1,689,664	1,694,941
負債合計	4,797,537	4,628,158
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,111,000	1,111,000
資本剰余金	1,310,000	1,310,000
利益剰余金	16,809,571	17,011,301
自己株式	1,759,410	1,759,459
株主資本合計	17,471,161	17,672,841
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,967	16,677
退職給付に係る調整累計額	334,816	304,554
その他の包括利益累計額合計	344,784	321,232
純資産合計	17,815,945	17,994,074
負債純資産合計	22,613,482	22,622,233

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年2月1日 至 2018年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年4月30日)
売上高	2,280,883	2,689,195
売上原価	1,690,361	1,827,152
売上総利益	590,521	862,042
販売費及び一般管理費	330,735	355,739
営業利益	259,786	506,302
営業外収益		
受取利息	286	268
受取配当金	449	20,823
保険返戻金	14,897	6,617
受取賃貸料	2,517	2,554
売電収入	10,400	9,011
その他	1,034	2,106
営業外収益合計	29,585	41,382
営業外費用		
支払利息	546	476
減価償却費	4,511	3,978
その他	832	720
営業外費用合計	5,889	5,175
経常利益	283,481	542,509
特別利益		
投資有価証券売却益	34,384	-
特別利益合計	34,384	-
特別損失		
固定資産除却損	-	500
特別損失合計	-	500
税金等調整前四半期純利益	317,866	542,009
法人税、住民税及び事業税	98,256	171,521
法人税等調整額	17,775	11,004
法人税等合計	80,480	160,516
四半期純利益	237,385	381,492
親会社株主に帰属する四半期純利益	237,385	381,492

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年2月1日 至 2018年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年4月30日)
四半期純利益	237,385	381,492
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	60,501	6,710
退職給付に係る調整額	9,111	30,261
その他の包括利益合計	69,612	23,551
四半期包括利益	167,773	357,941
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	167,773	357,941

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2019年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年4月30日)
受取手形	26,995千円	8,907千円
支払手形	37,196	259,561

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年2月1日 至 2018年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年4月30日)
減価償却費	78,001千円	94,133千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年2月1日 至 2018年4月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年4月25日 定時株主総会	普通株式	179,763	20	2018年1月31日	2018年4月26日	利益剰余金

(注) 2018年4月25日定時株主総会決議による1株当たり配当額には、創立50周年記念配当10円を含んでおります。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年2月1日 至 2019年4月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年4月25日 定時株主総会	普通株式	179,762	20	2019年1月31日	2019年4月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2018年2月1日 至2018年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	プラスチック成形事業	成形機事業	不動産賃貸等事業	
売上高				
外部顧客への売上高	1,913,128	329,539	38,215	2,280,883
セグメント間の内部売上高 又は振替高	14,871	5,831	-	20,702
計	1,927,999	335,370	38,215	2,301,586
セグメント利益	285,198	67,233	24,710	377,142

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	377,142
セグメント間取引消去	1,660
全社費用(注)	119,017
四半期連結損益計算書の営業利益	259,786

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自2019年2月1日 至2019年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	プラスチック成形事業	成形機事業	不動産賃貸等事業	
売上高				
外部顧客への売上高	2,056,103	594,876	38,215	2,689,195
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,160	1,809	-	4,970
計	2,059,264	596,685	38,215	2,694,165
セグメント利益	478,559	118,385	22,626	619,571

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	619,571
セグメント間取引消去	875
全社費用(注)	114,143
四半期連結損益計算書の営業利益	506,302

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年2月1日 至 2018年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年4月30日)
1株当たり四半期純利益	26円41銭	42円44銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	237,385	381,492
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	237,385	381,492
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,988	8,988

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年6月7日

ミライアル株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小堀 一英 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 篤史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているミライアル株式会社の2019年2月1日から2020年1月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年2月1日から2019年4月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年2月1日から2019年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ミライアル株式会社及び連結子会社の2019年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。